

1 目的

那須町建築物耐震改修促進計画に定めた目標達成のため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化の促進、改修事業者の技術力向上、町民への周知・普及等の充実を図ることを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、那須町建築物耐震改修促進計画（第四期）第5章に基づき策定する。

3 取組内容、目標、実績計画																	
計 画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和8年度取組内容</th> <th colspan="2">令和8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> [財政的支援] ・木造住宅の所有者等の求めに応じ耐震診断士の派遣を実施 ・木造住宅の耐震改修費用に対する一部補助（1件最大115万円） ・木造住宅の耐震建替え費用に対する一部補助（1件最大100万円） ・危険ブロック塀等除却費用に対する一部補助（1件最大10万円） [普及啓発等] ①住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 ・戸別訪問を実施 ②耐震診断した住宅に対して耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布、説明により耐震化を促す ・診断後、改修を行っていない住宅所有者に対して電話や通知により直接、耐震改修を促す ③耐震化の必要性に係る普及・啓発に関する市町の取組 ・広報紙やホームページにより耐震改修の必要性についての周知 ・危険ブロック塀の所有者に対して通知等を送付し、除却を促す ・栃木県住宅耐震推進協議会の登録業者名簿を活用し、町ホームページにて公表 </td> <td colspan="2"> ・耐震診断士派遣 2戸 ・耐震改修費用補助 2戸 ・耐震建替え費用補助 1戸 ・危険ブロック塀等除却費用補助 1戸 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="background-color: yellow;">前年度の取組実績</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"> [財政的支援] ・下記「前年度の実績」のとおり一部補助 [普及啓発等] ① 戸別訪問実施 ② 登録業者名簿を町HPで公表 耐震改修事業者講習会実施 ③ 町広報紙にて周知 担当課窓口にパンフレットを設置 ④ 小学校半径1km以内のブロック塀 実態調査を実施 </td> </tr> </tbody> </table>	令和8年度取組内容		令和8年度目標		[財政的支援] ・木造住宅の所有者等の求めに応じ耐震診断士の派遣を実施 ・木造住宅の耐震改修費用に対する一部補助（1件最大115万円） ・木造住宅の耐震建替え費用に対する一部補助（1件最大100万円） ・危険ブロック塀等除却費用に対する一部補助（1件最大10万円） [普及啓発等] ①住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 ・戸別訪問を実施 ②耐震診断した住宅に対して耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布、説明により耐震化を促す ・診断後、改修を行っていない住宅所有者に対して電話や通知により直接、耐震改修を促す ③耐震化の必要性に係る普及・啓発に関する市町の取組 ・広報紙やホームページにより耐震改修の必要性についての周知 ・危険ブロック塀の所有者に対して通知等を送付し、除却を促す ・栃木県住宅耐震推進協議会の登録業者名簿を活用し、町ホームページにて公表		・耐震診断士派遣 2戸 ・耐震改修費用補助 2戸 ・耐震建替え費用補助 1戸 ・危険ブロック塀等除却費用補助 1戸				前年度の取組実績				[財政的支援] ・下記「前年度の実績」のとおり一部補助 [普及啓発等] ① 戸別訪問実施 ② 登録業者名簿を町HPで公表 耐震改修事業者講習会実施 ③ 町広報紙にて周知 担当課窓口にパンフレットを設置 ④ 小学校半径1km以内のブロック塀 実態調査を実施	
	令和8年度取組内容		令和8年度目標														
[財政的支援] ・木造住宅の所有者等の求めに応じ耐震診断士の派遣を実施 ・木造住宅の耐震改修費用に対する一部補助（1件最大115万円） ・木造住宅の耐震建替え費用に対する一部補助（1件最大100万円） ・危険ブロック塀等除却費用に対する一部補助（1件最大10万円） [普及啓発等] ①住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組 ・戸別訪問を実施 ②耐震診断した住宅に対して耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布、説明により耐震化を促す ・診断後、改修を行っていない住宅所有者に対して電話や通知により直接、耐震改修を促す ③耐震化の必要性に係る普及・啓発に関する市町の取組 ・広報紙やホームページにより耐震改修の必要性についての周知 ・危険ブロック塀の所有者に対して通知等を送付し、除却を促す ・栃木県住宅耐震推進協議会の登録業者名簿を活用し、町ホームページにて公表		・耐震診断士派遣 2戸 ・耐震改修費用補助 2戸 ・耐震建替え費用補助 1戸 ・危険ブロック塀等除却費用補助 1戸															
		前年度の取組実績															
		[財政的支援] ・下記「前年度の実績」のとおり一部補助 [普及啓発等] ① 戸別訪問実施 ② 登録業者名簿を町HPで公表 耐震改修事業者講習会実施 ③ 町広報紙にて周知 担当課窓口にパンフレットを設置 ④ 小学校半径1km以内のブロック塀 実態調査を実施															
評 価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前年度の実績</th> <th colspan="2">前年度の課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> [令和7年度] ・耐震診断費補助戸数 2戸 ・耐震改修費補助戸数 1戸 ・耐震建替え費補助戸数 0戸 </td> <td colspan="2"> ・危険ブロック塀除却 0戸 改修事業者向け講習会を実施したが、事業者の参加が少なく、事業の体制強化につながらない。また、無料個別相談会での集客ができなかった。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="background-color: yellow;">改善策</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">町内の改修事業者や戸別訪問した方へ再度通知等を送付し、アプローチを行う。</td> </tr> </tbody> </table>	前年度の実績		前年度の課題		[令和7年度] ・耐震診断費補助戸数 2戸 ・耐震改修費補助戸数 1戸 ・耐震建替え費補助戸数 0戸		・危険ブロック塀除却 0戸 改修事業者向け講習会を実施したが、事業者の参加が少なく、事業の体制強化につながらない。また、無料個別相談会での集客ができなかった。				改善策				町内の改修事業者や戸別訪問した方へ再度通知等を送付し、アプローチを行う。	
	前年度の実績		前年度の課題														
[令和7年度] ・耐震診断費補助戸数 2戸 ・耐震改修費補助戸数 1戸 ・耐震建替え費補助戸数 0戸		・危険ブロック塀除却 0戸 改修事業者向け講習会を実施したが、事業者の参加が少なく、事業の体制強化につながらない。また、無料個別相談会での集客ができなかった。															
		改善策															
		町内の改修事業者や戸別訪問した方へ再度通知等を送付し、アプローチを行う。															